

家ノ要請ニ即応致居候」(増田製薬株式會社藏)ということである。同業組合の事業は、工組、商組の二つの組合に移行されたわけである。

6 海外売薬の消長

満蒙輸出組 一九三一年(昭和六)の「満州事変」勃発以来、わが国の大陸への侵略が顕著になった。大和売薬業の設立 界では、一九三三ごろから同方面への販路拡大に着手した。奈良県會議員奥村正信は、同地視察

の結果、「大和売薬の満州国進出は頗る有望」と語った。当時の新聞報道によると、「大和売薬の不振を打開する新販路として満州国は好個の土地である、同地の医療機関は都市集中となつて居り、支那方面の如きは僅に漢方薬をもつて事を促している現状であり」という。試験的にトランク一ぱい持って行つた売薬は宣伝効果がきわめて大きかつたらしい。「満州国協和會」に大和売薬五万円(定価額)を寄贈した(「奈良新聞」、昭和八年八月二五日付)。

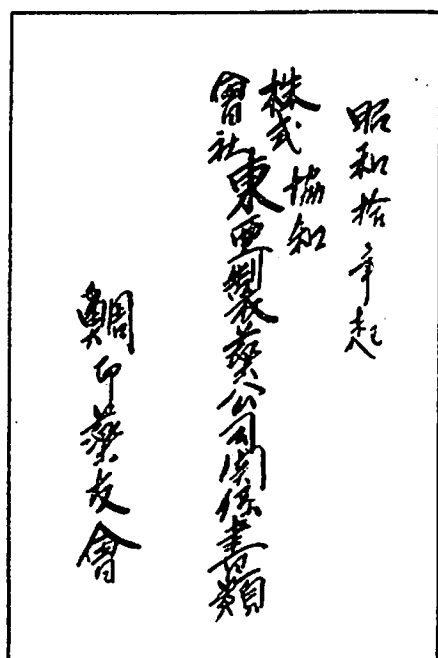
一九三三年(昭和八)八月、「満州」市場進出のため、奥村正信・梶谷益次郎・増田弥内の三人は大和売薬満蒙輸出組合の設立発起届を奈良県に提出した。その計画は、つぎのようであつた(「大阪朝日新聞」奈良版、昭和八年八月一八日付)。

同組合は県内の満州国売薬輸出業者をもつて組織し、出資金は一口五百円(第一回払込二百円)総額十万円とし、設立後直ちに着手する事業としては奉天市千代田通りに海外機関に出張所および付属倉庫を設置し、組合員取扱商品の委託並に買取輸出、通関手続代行、取引の仲介等輸出斡施および海外市場調査、販路開拓宣伝輸出、視察員の派遣、見本市博覽會の参加等を行ひ、漸次充実にすべき事業としては保管運搬選別、包装荷造等共同設備、ハルビン、チ、ハル、新京等に海外出張所を増設あるひは輸出検査の実

施、輸出価格・数量、時期の協定、組合員に対する営業資金の貸金などを行ふ計画である

当時見本市そのほかを通じて、売薬の「満州」進出を計画し、奈良県も一定の補助をしていた。まことに遠大な構想であり、宣伝販売に力を入れることになった。売薬の染料、色調、香料などはもとより、販売政策上薬袋の意匠、色彩などは同地の趣味に合わせることにしたという（『奈良新聞』、昭和八年八月一日付、『大阪朝日新聞』奈良版、昭和八年八月三日付）。

一九三四年（昭和九）一〇月一九日付の『奈良新聞』は、大和売薬満蒙輸出組合奥村正信理事長からの便りとして、「新京、奉天を初め、その他の都市にも大和売薬が行き渡ったものか各地にビラの貼付されて居る有様である、……尚今回二万五百円の注文を受け取ったが、近くこれに倍加する新しい注文を取得することゝなつて居る」と報道している。さらに一九三六年（昭和一一）四月には、同地の大和売薬満蒙輸出組合出張所で販売強化の根本策として売薬知識を普及させるため『衛生読本』をつくり、鉄道沿線を中心に配布することにした。競争相手の富山売薬では、このころ、いまの瀋陽、当時の奉天に現地製薬の準備を決定したらしく、大和売薬も将来積極的進出のためにはその必要



協和製薬関係の綴

に迫まられるだろうと新聞に報じられた（大阪朝日新聞『奈良版』、昭和一一一年四月八日付）。

ところが、この計画は成功しなかった。というのは、増田弥内の回顧によると、組合に参加した製薬業者は約二〇人位いたかと思ふが、「例えばカゼ薬を出すにしても、組合員の二十社から、それぞれ違ったマークのカゼ薬が集められる。包装単位、値段などもマチマチだから、計算も複雑で、商売にならないことがわかった」（前掲『薬日新聞』、昭和六年一月一日付）からである。

協和製薬公司の設立 大和売薬満蒙輸出組合では、全組合員が出資して製薬株式会社を組織することになった。一九三五
 年（昭和一〇）五月發起人会を開いて大体の構想を固めたという。社名は株式会社東亜製薬公司、

創立事務所を奈良県高市郡高取町に設け、資本金は二〇万円、一株二〇円、一万株を予定した。五五％は發起人が引
 き受け、残額は一般公募の予定とした。發起人の引き受け株数などは、つぎのとおりである（〔奈良県製薬史〕資
 料編、四一八頁）。

一、各發起人カ引受ケタル株式ノ数及ヒ其住所氏名左ノ如シ

一、八百株	奈良県高市郡新沢村	増田善太郎
一、六百株	全 船倉村	奥村正信
一、五百株	全 新沢村	増田弥内
一、五百株	全 天満村	辻利吉
一、四百株	全 南葛城郡葛村	安田寅吉
一、四百株	全 全	安田誠一
一、参百五拾株	全 全	中嶋太兵衛
一、参百五拾株	全 掖上村	南才次郎
一、参百株	全 高市郡高取町	梶谷益次郎
一、参百株	全 南葛城郡吐田郷村	中村駒治郎
一、参百株	全 高市郡越智岡村	喜多正義
一、参百株	全 全	岡村源太郎
一、式百五拾株	全 高取町	谷口寅蔵
一、式百株	全 新沢村	増田弥九郎

一、壹百五拾株	全	船倉村	平山 太次郎
一、壹百貳拾株	全	南葛城郡 葛村	中島 能恭
一、壹百株	全	大正村	田中 熊治郎

(發成人氏名株式申込込金取扱所ハ別紙参照)

奈良県高市郡高取町

株式会社東亜製薬公司創立事務所

一九三五年（昭和一〇）八月会社創立總會を開催し、社名を協和製薬公司と改称するとともに、取締役社長増田善太郎、専務取締役奥村正信、常務取締役増田弥内、同安田誠一、取締役南才次郎、同谷口寅藏、同辻利吉、監査役喜多正義、同平山太次郎を選任した。發起人総代増田善太郎は、「公司創立ニ関スル事項報告書」で、その概要をつぎのように記している（同上、四頁）。本店は御所町になったようである。

株式会社東亜製薬公司創立ニ関スル

事項報告書

株式会社東亜製薬公司創立總會ニ当り、其ノ創立ニ関スル事項ヲ報告スルコト左ノ如シ、曩キニ本社創立趣意書ニ發表セル如ク隣邦満州国ニ売薬ノ輸出ヲ成スノ目的ヲ以テ、下名等相謀リ本社ノ創立ヲ發起セリ、幸ニ各位ノ熱烈ナル贊助ニ依リ予定ノ進捗ヲ見、本日其ノ創立總會ヲ本所ニ開催スルヲ得タルハ不肖等ノ感激措ク能ハザル所、今左ニ之ガ経過ヲ略述シ各位ノ承認ヲ乞フントス

(中 略)

一 当会社ハ定款第五條ニヨリ、資本金總額ヲ金貳拾万円也トシ、全七條ニヨリ其ノ全額ヲ払込ミ、此払込金總計貳拾万円也ヲ以テ、營業ヲ開始セントス、而シテ其ノ經營スベキ業務ハ、定款第三條ニ掲グル売薬營業・売薬請売營業・輸出売薬營業、並ニ之

ニ付帯スル業務トス

一 資本金ノ総額貳拾万円ヲ壹万株ニ分チ、發起人ニ於テ五千九百貳拾株ヲ引受ケ、残四千八拾株ニ付テ一般ヨリ募集スルコトニ定メ、七月十五日發起人ハ各株式引受申込人ニ対シ、其ノ確定株式数及八月三日迄ニ株金ノ払込ヲナスベキ旨ノ通知ヲ発シ、八月五日全部ノ払込ヲ了シタリ

即チ商法第三百三十四條第二項第二号ニヨル、所謂払込ヲ終リタルモノナリ、而シテ株式払込金貳拾万円也ハ奈良信託株式会社へ保管預ケヲ成シタリ

翌年四月の臨時株主総会で定款改正をおこなっている。「当会社ハ売薬営業、売薬請売営業、輸出売薬業、製薬業、薬種商、薬品及衛生材料品貿易、並ニ之ニ付帯スル業務及之等ノ業務ヲ営ム会社ニ出資スルヲ以テ目的トス」変更されたのである(同上、四)。

さきの大和売薬満蒙輸出組合は、その後大和売薬東亜輸出組合と改称された。少し先きの資料だが、「株式会社協和製薬公司第七期營業報告書」(昭和一六年度)によると、右の定款改正との関連でいえば、当特別に南方合同貿易株式会社、興亜薬材株式会社が設立されていたことがわかる。さらに協和製薬公司には、大和売薬東亜輸出組合、大和売薬工業組合からの出資もあった。

協和製薬公 一九三九年(昭和一四)一月二九日付の『大阪朝日新聞』奈良版には、「活気漲る大和産業陣―海司の挫折 外へ新販路売薬・蚊帳・貝釦」という見出し記事がある。大和売薬については、「いまでは満州、

蒙古方面の片田舎にも大和製の風邪薬、皮膚病薬などが行きわたっている、……越中売薬がすでにどんどん支那奥地にまで進出している現在、大和売薬の大陸進軍の日も近いだらう」と報じられた。同年一二月の奈良県会で、三島誠

也奈良県知事は「大陸方面ニ本県ノ売薬業者諸君ガ発展ヲスルコトニ重キヲ置イテ奨励シテ見タイ」(昭和十四年通常奈良)と所信を表明している。県の積極方針にも支えられ、大和売薬の大陸進出は一定の見通しをもっていたといえよう。

協和製薬会社の営業報告書は、残念ながら断片的にしか残っていない。一九四二年(昭和一七)三月末現在の株主名簿から、一〇〇株以上の株主をみると、この段階でも、会社創設主要発起人メンバーを中心に上位株主層が形成されていたことがわかる。株主は大部分が高市・南葛城両郡在住者である。高市郡では船倉村・新沢村・高取村・越智岡村(現高取町)在住者が中心であり、南葛城郡では葛村・御所町在住者が有力であった。それぞれ有力発起人層が重要な役割を演じ一般公募にあたっては彼らの呼びかけもあり、大和売薬振興策として一定額を出資することになったのであろう。

増田弥内の回顧によると、この前後の状況はつぎのようである。すなわち、「輸出先では各所に同社の支店・出張所を設けた。日本からは幹部だけを送り、現地の人を雇って売り込みを担当してもらった。日本のように配置の制度はなかったので、薬店に卸し、小売店へ売ってもらうわけ。……この薬店に委託販売をして、売れただけ、代金を回収していった。その後、製薬を現地でやることになり、現在の藩陽に工場を建てた。……これで準備が整い『いよいよ稼動だ』という時期になって、第二次大戦になり、運営は苦しくなる一方、遂に終戦を迎え、それまでの投資はゼロ、各薬店の売掛金も回収不能となり、海外進出は「はかない夢」に終わった」(前掲『薬日新聞』、昭和十六年一月一日付)と。

同社の、一九四一年度(昭和一六)の営業概要は、以下のように記しており(『株式会社協和製薬会社第七期(営業報告書)昭和十六年度』)、右の回顧録を十分に裏づけている。

営業ノ概要

支那事変ハ五星霜ヲ閱シ加フルニ世界大戦ニ依ル經濟界ノ一大轉換ニ直面シ、殊ニ当期七月ニハ米、英、蘭ノ対日資産凍結決行ニヨリ、事实上第三國貿易ハ杜絶スルニ至リ更ニ十二月八日大東亞戰爭勃発ニ依リ本格的ニ米、英依存ヲ脱却シ國土計畫ニ基ク計畫經濟ニ移行シ、之ニ伴フ国内企業整備等ニ依リ生産販売共ニ相当ノ支障ヲ蒙リタルモ、役員ヲ屢々現地ニ派遣シ販売網ノ整備充實ヲ図リシ結果、好成績トハ謂ヒ難キモ統制經濟下ニ於テ別表ノ如キ成績ヲ収メ得タルハ小幸ト至ス次第ナリ、時局下其ノ運営誠ニ至難ノ点有之株主各位ニ充分ナル御満足ヲ得ルニ至ラザルハ遺憾ト存ズルモ、我等ノ微衷ト努力ヲ諒トセラレ御寛容賜ランコトヲ望ム

昭和十七年七月十日

株式会社協和製薬公司

専務取締役 増田 弥内

一九四二年（昭和一七）七月には取締役が一人増員された。当選した奥村正信は取締役社長に就任している。これに先立ち、同年四月に臨時株主總會を開催し、「本社營業權ノ一部ヲ滿州國法人」とする件を可決しており、新たに奉天（海陽）支店が独立会社滿州協和製薬公司となったのである。増田弥内が取締役社長に就任した。同年度の營業概要は、つぎのとおり、戦時下の様相を生々しく伝えている（株式会社協和製薬公司第八期營業報告書「昭和一七年度」）。

營業ノ概要

大東亞戰爭勃発以來、既ニ一年有半總力ヲ拵ゲテ決戦態勢ノ一点ニ集結スベキ一大轉換期ニ際会セル經濟界ハ交易機構ノ再編成企業整備等統制強化ニ伴ヒ原材料ノ取得貨物ノ運輸等意ノ如クナラズ、從テ生産販売兩部面共相当支障ヲ来シ一面外地ニ於テハ著シキ物価ノ昂騰ニ基因シテ經費ノ漸増傾向ヲ示シ、其ノ運営上至難ノ情勢下ニアリタルモ機ヲ逸セズ克ク之レ等ノ難関ニ耐ヘ國策ノ線ニ沿ヒ、売薬企業整備ニ対シテハ本県輸出売薬ヲ本社ニ統合独立企業体トシテ承認セラレ臨時資金調整法ニ拠リ目下手続中ニシテ、近ク之レガ認可アリ次第増資ヲ行ヒ一大飛躍ノ準備中ニアリ、一方奉天支店ハ滿州國ノ國策ニ從ヒ之レヲ独立会社トナシ、即

第5章 恐慌から戦時下への大和売薬

チ満州協和製薬公司ヲ設立セシメ、本社之レニ出資シ現地製産計画ヲ樹テ工場ノ設備等諸般ノ準備ヲ完了シ満州国政府ノ生産工場トシテ許可ヲ得、本年五月ヨリ操業ヲ開始セリ、将来大満州国ニ於ケル唯一ノ売薬トシテ其ノ發展ヲ期待セラル如上ノ状況ニシテ、戦時国策ニ添ヒ業業奉公ヲ第一義トスル経営方針ヲ実践シ来リタルモ、幸ヒ別表ノ如キ成績ヲ収メ得タルハ本社ノ基礎ノ確立セル証左ニシテ洵ニ欣幸トス

時局ハ更ニ決戦一路ニ邁進スルノ秋、我等業界人モ滅私奉公ノ至誠ヲ捧ゲ業業報國ノ理念ヲ貫徹セン覚悟ヲ新ニス希クバ株主各位之レヲ諒トセラレ社業ニ一段ノ御理解ト御後援ヲ賜ランコトヲ切望ス

昭和拾八年七月拾日

株式会社 協和製薬公司

取締役社長 奥村正信

以上、兩年度の損益状況は、表16のようである。

一九四一年度の利益金は三万九二六七円、株主配当は六分、翌年度の利益金は三万二八七八円、株主配当は七分であった。売薬の企業整備は随分と混乱したが、同社は、いち早く本県輸出売薬の企業体となった。「満州」においても、産業統制は強化され、一九四四年度中に医薬品生産企業整備を終え、配給では満州医薬品配給統制会社が誕生している。

協和製薬公司はあるていどの成績を残しかけた

表16 協和製薬公司の損益状況

1941年度		1942年度	
利益之部	売上金額	412,850	757,004
	商品現在高	200,730	134,006
	受入利息	136	197
	雑収入	1,103	2,785
	興亜薬材配当金	1,166	—
	計	615,985	893,992
損失之部	仕入金額	171,786	429,507
	前期繰越商品高	158,388	200,730
	関税運賃諸掛	18,068	12,557
	本社営業費	56,833	65,333
	工場費	29,544	36,820
	海外経費	139,017	97,056
	海支払利息	—	12,727
	諸償却金	3,082	6,384
	益金	39,267	32,878
		計	615,985

注 『株式会社協和製薬公司第7期、第8期営業報告書』(昭和16、17年度)から作成

ものの、戦局の窮迫化にともない、転換を余儀なくされる。一九四四年七月、社名を協和製薬株式会社と改称、同時に営業目的も、「当会社ハ医薬品（家庭薬）製造業、医薬品（家庭薬）請売営業、医薬品（家庭薬）交易業、衛生材料ノ交易及ビ之ニ附帯スル業務並ニ以上ノ業務ヲ営ム内地、外地ノ会社又ハ組合営団等ニ出資スルヲ以テ目的トス」と変更されたのである。資本金は三〇万円に増額された（協和製薬株式会社第拾期）（営業報告書昭和一九年度）。

当期の株主配当は八分、営業概況は、「企業整備ノ後ヲ承ケ原材料ノ配給機能未ダ円滑ナラズ、加フルニ海外ノ販路ハ戦局ヲ鋭敏ニ反映シテ特ニ物価ハ非常ナル暴騰ヲ来シ、洵ニ稀有ノ難局ニ遭遇セル……本会社ハ其ノ創立以来一貫セル方針ノ下ニ交易品ノ製産ヲ増強シ、聊カ国家交易計画ニ寄与スルハ勿論、時局ニ対応シテ如何ナル部門ニモ転換シ得ルノ態勢ヲ整へ、飽迄モ増産一路薬業報公ヲ実践スルノ覚悟ヲ堅持シ、社内ヲ督シ更ニ一段業績ノ飛躍ニ精進スベシ、希クバ株主各位ノ御支援アラントヲ」（同上）と報告されている。こうして敗戦によって諸計画は根本的改訂を余儀なくされ、「其販路ヲ内地ニ転換シ、一部交易営団ヲ通ジ、見返物質トシテ輸出ニ振向ケ」（協和製薬株式会社第拾期）（営業報告書昭和二〇年度）たという。ここに、同社は内需向け製品を生産する企業となり、所期の使命を終えたのである。